

「政策の目標」	政策目標10－ 1：日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保					(評価書 370 頁)						
評 価 意 見												
評価基準ごとの審査					評価の判断理由等							
1 「政策の目標」の達成度					<div>(達成度に係る評価の理由等)</div> <div>人件費を含む経費の予算の認可、財務諸表の承認等を通じ、日本銀行の業務及び組織の適正な運営が確保されるように努めている。</div> <div>平成24年度においては、日本銀行との緊密な意思疎通の下、給与等を中心として、同行の効率化の取組に相当の進展が見られていることから、「A 達成に向けて相当の進展があった。」と評価した。</div>							
A 達成に向けて相当の進展があった。												
【参考指標 10-1-3】認可対象経費予算の推移												
(単位：億円)												
科目	平成21年度	22年度	23年度	24年度			25年度					
銀行券製造費	519.8	509.5	499.5	497.4			481.6					
国庫国債事務費	206.0	195.3	193.4	188.8			180.9					
給与等	521.9	507.0	506.9	505.3			481.2					
交通通信費	55.3	53.7	51.6	49.3			49.0					
修繕費	21.2	21.0	20.4	20.0			20.0					
一般事務費	499.5	526.3	549.5	563.8	554.2							
固定資産取得費	80.2	35.8	30.0	24.5	35.2							
予備費	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0							
合計	1,913.9	1,858.5	1,861.3	1,859.1	1,812.1							
2 事務運営のプロセスの適切性、有効性、効率性					<div>(事務運営プロセスに係る評価の理由等)</div> <div>(適切性)</div> <div>日本銀行法の規定を踏まえ、財務諸表の承認、経費の予算の認可等を通じ、日本銀行の業務及び組織の適正な運営が確保されるよう努めている。</div> <div>(有効性)</div> <div>平成24年度においては、国家公務員の給与に係る閣議決定等を踏まえ、日本銀行に対し、給与や退職手当について必要な措置を講ずるよう要請した。同行では、平成25年度の経費予算においては、給与等をはじめとする幅広い科目について削減を行った結果、全体で1,812億円(対前年度比▲47億円、▲2.5%)となっている。</div> <div>(効率性)</div> <div>経費の予算の認可等においては、上記要請を踏まえた給与等の積算過程も含めた経費効率化の取組等を確認することを通じ、日本銀行の適正かつ効率的な業務運営の確保に努めている。</div>							
適切であった。												
有効であった。												
効率的であった。												
3 結果の分析的確性							<div>(結果の分析的確性に係る評価の理由等)</div> <div>目標を巡る現状・外部要因等について、認可対象経費の予算の参考指標を用いるなど、可能な限り定量的な分析に努めている。</div>					
おおむね的確に行われている。												
4 当該政策や、政策評価システムの運用の改善への提言									<div>(今後の提言等)</div> <div>(政策の改善)</div> <div>財務諸表の承認、経費の予算の認可等を通じ、日本銀行の業務が一層適正かつ効率的に運営されるよう努めることとしている。</div>			
政策について有益な提言がなされている。												
講 評											<div>○ 次年度の目標の達成度を評価するためには、明確な目標値を設定することが必要である。日本銀行の効率化の取組に相当の進展が見られたとの評価では、達成度の評価が困難である。</div>	
(平成25年6月「財務省の政策評価の在り方に関する懇談会」)												

## ○ 政策目標10－1：日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保

### 1. 「政策の目標」に関する基本的考え方

財務省設置法（平成11年法律第95号）には、「日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保に関すること」が、財務省の所掌事務として規定されています。

一方、日本銀行法（平成9年法律第89号）第5条第1項には、「日本銀行は、その業務及び財産の公共性にかんがみ、適正かつ効率的に業務を運営するよう努めなければならない。」、また、同条第2項には、「この法律の運用に当たっては、日本銀行の業務運営における自主性は、十分配慮されなければならない。」と規定されています。

こうした法律の規定等を踏まえ、平成24年度においても引き続き、人件費を含む経費の予算の認可、財務諸表の承認等を通じ、日本銀行の業務及び組織の適正な運営が確保されるように努めます。

### 2. 内閣の基本的な方針との関連

該当なし

### 3. 重点的に進める業績目標・施策

政策目標10－1においては、業績目標・施策は設定していません。

### 4. 平成24年度の事務運営の報告

#### （1）平成23年度決算に係る財務諸表の承認

日本銀行の決算について、日本銀行法第52条は、「日本銀行は、財産目録及び貸借対照表については四月から九月まで及び十月から翌年三月までの半期ごとに、損益計算書についてはこれらの半期及び事業年度ごとに作成し、これらの書類（以下「財務諸表」という。）に関する監事の意見書を添付して、当該半期又は当該事業年度経過後二月以内に、これを財務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。」と規定しています。

平成23年度決算に係る財務諸表については、平成24年5月に日本銀行から承認申請が提出され、財務省において、関係法令の規定に則して適正な決算処理がなされていることを確認する等の審査を行った上で、同月、承認しました。

#### （2）平成25年度経費の予算の認可

日本銀行の予算について、日本銀行法第51条は、「日本銀行は、毎事業年度、経費（通貨及び金融の調節に支障を生じさせないものとして政令で定める経費に限る。）に関する予算（以下「経費の予算」という。）を作成し、当該事業年度開始前に、財務大臣に提出して、その認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。」と規定しています。

平成25年度の経費の予算については、平成25年3月に日本銀行から認可申請が提出され、財務省において、日本銀行の適正かつ効率的な業務運営の確保の観点から審査を行った上で、同月、認可しました。

平成25年度経費の予算においては、給与等をはじめとする幅広い科目について削減が行

われた結果、全体で1,812億円（▲47億円、▲2.5%）となっています。

○参考指標 10-1-1：認可対象経費の予算

（単位：百万円、%）

科 目		平成23年度 予算	前年度 比	24年度予算	前年度 比	25年度予算	前年度 比
銀行券製造費	銀行券製造費	49,951	▲2.0	49,745	▲0.4	48,161	▲3.2
国庫国債事務費	国庫国債事務費	19,336	▲1.0	18,883	▲2.3	18,087	▲4.2
給与等	役員給与	421	▲1.6	352	▲16.2	343	▲2.5
	職員給与	40,580	0.5	40,239	▲0.8	38,017	▲5.5
	退職手当	9,691	▲2.0	9,937	2.5	9,761	▲1.8
	小 計	50,692	▲0.0	50,528	▲0.3	48,122	▲4.8
交通通信費	旅費交通費	2,135	▲2.5	1,995	▲6.6	1,978	▲0.8
	通信費	3,024	▲5.0	2,935	▲2.9	2,924	▲0.4
	小 計	5,159	▲4.0	4,930	▲4.4	4,902	▲0.6
修繕費	修繕費	2,044	▲2.5	1,998	▲2.3	1,997	▲0.0
一般事務費	消耗品費	1,413	▲11.3	1,326	▲6.1	1,281	▲3.4
	光熱水道費	2,078	▲5.1	2,224	7.1	2,162	▲2.8
	建物機械等賃借料	10,740	▲7.8	11,048	2.9	9,832	▲11.0
	建物機械等保守料	9,828	▲1.1	9,824	▲0.0	11,039	12.4
	事務費	30,892	13.3	31,956	3.4	31,108	▲2.7
	小 計	54,950	4.4	56,378	2.6	55,421	▲1.7
固定資産取得費	固定資産取得費	2,995	▲16.3	2,450	▲18.2	3,523	43.8
予備費	予備費	1,000	—	1,000	—	1,000	—
合 計		186,127	0.1	185,911	▲0.1	181,214	▲2.5

（3）給与等の減額

日本銀行の役職員の給与等について、日本銀行法第31条は、「日本銀行は、その役員及び職員の報酬（賞与その他の金銭の給付を含む。）、給与（賞与その他の金銭の給付を含む。）及び退職手当（次項において「給与等」という。）の支給の基準を社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。」と規定しています。

こうした枠組みの下、財務省では平成24年度において、日本銀行の役職員の給与等について以下の取組を行いました。

イ．給与の削減

「国家公務員の給与減額支給措置について」（平成23年6月3日閣議決定）等を踏まえ、日本銀行に対し、国家公務員の給与見直しの動向を見つつ、役職員の給与について必要な措置を講ずるよう要請しました。同行では、平成24年10月、国家公務員に準じて平均▲7.5%の職員給与減額措置を行うことを決定（平成24年3月に決定した役員給与の減額措置を含め、削減額は24年度・25年度の合計で50億円程度）しました。

ロ．退職手当の削減

「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」（平成24年8月7日閣議決定）を踏まえ、日本銀行に対し、国家公務員の退職手当見直しの動向を見つつ、必要な措置を講ずるよう要請しました。同行では、平成25年2月、役員退職手当を特別職の国家公務員と同様に▲2%引き下げることと決定、同年3月より実施しました。

#### ハ．給与の比較対象先に係る検証

平成24年12月、閣僚懇談会における副総理指示として、ラスパイレス指数の高い法人に対し、給与水準の見直し等が指示されました。日本銀行については、給与水準の設定に係る比較対象企業の選定基準について、その合理性を検証することとされました。同行では、今後は定期的に比較対象企業を点検し、入替え・拡充を行っていくこととしました。

### 5．平成23年度政策評価結果の政策への反映状況

「4．平成24年度の事務運営の報告」の記載のとおりです。

### 6．目標を巡る外部要因等の動向

近年における日本銀行の財務諸表及び経費予算の推移は、以下のとおりです。

平成25年度経費予算の合計額は、給与等を中心とした削減により、現行法施行以降、最少額の予算となっています。

#### (新) ○参考指標 10-1-2：財務諸表の主要な計数

(単位：億円)

	平成 20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
(資産合計)	1,238,886	1,218,241	1,423,631	1,394,569	1,648,127
買現先勘定	119,520	49,833	6,285	—	—
国債	642,655	730,661	772,992	872,471	1,253,556
C P等	15,569	—	2,742	15,948	12,457
社債	434	1,722	2,035	19,906	28,872
金銭の信託（信託財産株式）	11,539	14,255	14,953	14,282	13,780
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	—	—	1,851	8,478	15,440
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	—	—	178	736	1,189
貸出金	327,315	357,839	561,360	389,954	254,870
外国為替	108,647	50,227	46,902	58,723	55,264
(負債合計)	1,209,732	1,187,969	1,396,325	1,362,415	1,615,239
発行銀行券	768,977	773,527	809,230	808,428	833,782
預金	279,228	234,985	407,900	358,963	583,200
政府預金	23,745	30,186	23,553	18,324	14,941
売現先勘定	103,713	116,515	122,986	143,971	145,054

(単位：億円)

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(経常利益)	4,390	3,665	542	5,360	11,316
経常収入	10,714	8,133	7,810	7,638	7,410

長期国債関係損益	89	—	—	12	3
外国為替関係損益	▲4,165	▲2,185	▲4,810	▲606	6,036
金銭の信託（信託財産株式）運用損益	▲178	266	116	▲276	▲133
（特別損益）	▲1	6	15	92	▲2,950
債券取引損失引当金	—	—	—	—	—
外国為替等取引損失引当金	—	—	—	—	▲3,018
指数連動型上場投資信託取引損失引当金	—	—	▲21	21	—
不動産投資信託取引損失引当金	—	—	▲1	1	—
税引前当期剰余金	4,388	3,671	558	5,453	8,366
法人税、住民税及び事業税	1,385	0	36	162	2,606
当期剰余金	3,002	3,671	521	5,290	5,760

（出所）日本銀行「平成20～24年度業務概況書」を基に理財局総務課調査室が作成。

（新）○参考指標 10-1-3：認可対象経費予算の推移（評価意見 P63に記載）

## 7. 今後の政策等に反映すべき事項

### 企画立案に向けた提言

日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、財務諸表の承認においては関係法令の規定に則して適正な決算処理がなされていること等を確認し、また、経費の予算の認可においては給与等の積算過程も含めた経費効率化の取組等を確認することを通じ、日本銀行の業務及び組織の適正な運営が確保されるように努めます。